

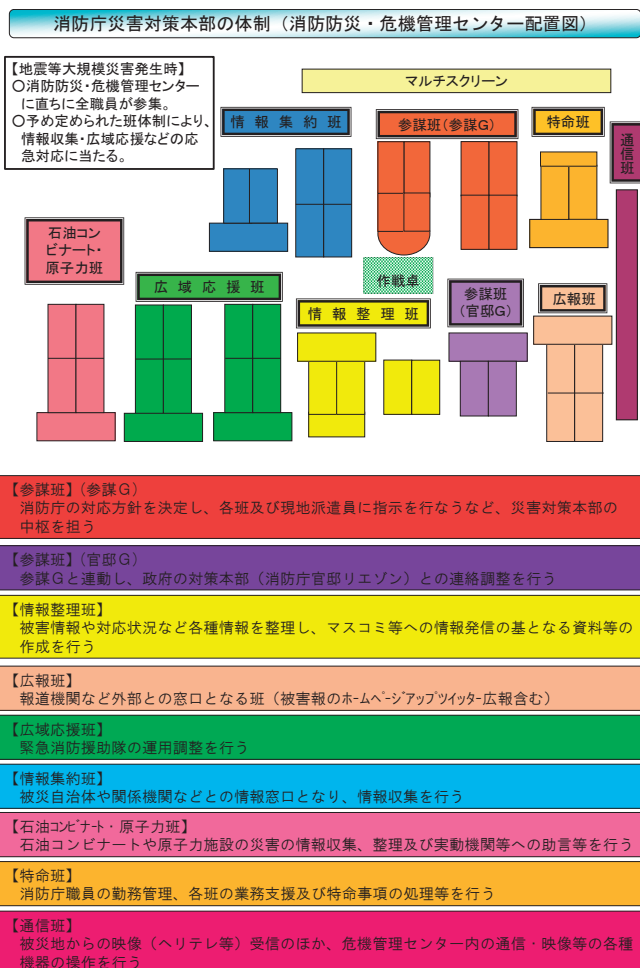
「津波防災の日」に関する取組として実施した消防庁図上訓練の概要

応急対策室

去る11月7日、消防庁長官以下、本庁全職員を対象とした「消防庁図上訓練」を消防防災・危機管理センターにおいて実施しました。

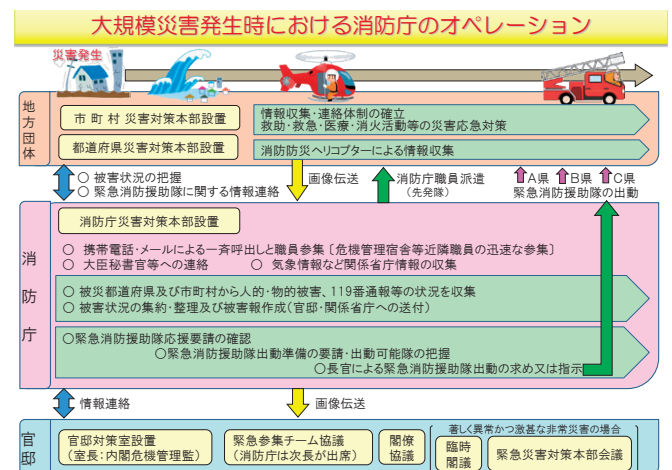
消防庁では、大規模地震等発生時には、消防庁長官を本部長とする消防庁災害対策本部を設置し、消防庁全職員によるFシフト（Full Shift）体制（[図1]参照）により本部運営を行っています。

【図1】



Fシフト体制では、職員は原則として、あらかじめ決められた班で活動を行い、参謀班を中心として災害の全容を把握し、的確な状況判断の下、消防庁の対応方針を決定していきます。そのため、NTT回線が途絶した場合でも、消防防災無線を含む多様な通信手段を用いて被災都道府県・市町村や消防本部から情報を収集するとともに、直ちに官邸へ人員を派遣し他省庁とも連携しながら災害状況の把握に努めます。さらに、消防庁ヘリ等の映像情報のほか、必要に応じて被災地へ職員を派遣して直接被害状況等の実態把握を行います。こうして得た各種情報を基に、緊急消防援助隊の出動要請・指示及びオペレーションを始めとする、災害応急対策を進めています。（[図2]参照）

【図2】



1 訓練の目的

消防庁では、職員の判断・対応能力の向上を図り、現行Fシフト体制の課題を抽出・検証するとともに、実災害における消防庁災害対策本部機能の充実強化を図るため、消防庁図上訓練を実施しており、今回は南海トラフ地震の発生を想定した訓練を実施しました。

南海トラフ地震が発生した場合、中部地方・近畿地方及び四国・九州地方の広範囲に被害が及ぶとされており、初動での災害の全容の把握は困難になると予測されます。

本訓練では、消防庁の災害対応方針等を決定するため、被害が広範囲に及ぶ中で緊急・重要度の高い被害情報の選別が行えるか、また、その情報を各班が共有し災害対応を行えるかということ、加えて、関係機関及び国民に対し膨大な情報の中から周知すべき情報を選別し、的確かつ分かりやすい情報発信が行えるかということを主眼とし、「参謀班を中心とした各班の連携強化と総合力の

向上」を念頭に置きながら、実災害における消防庁災害対策本部機能の更なる充実強化を図ることを訓練目的に掲げ実施しました。

さらには、南海トラフ地震の発生時においても、全国規模の緊急消防援助隊の運用が迅速かつ的確に行えるよう、「南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）」を今年の3月に策定しており、当該プランに基づいた部隊運用を効率・効果的に行うことを目的に掲げ、消防庁災害対策本部における対応の習熟、検証を行いました。

2 訓練の概要

本訓練は、四国沖を震源とする最大震度7の地震（南海トラフ地震）が発生した想定で、Fシフト体制による災害応急対応として、午前と午後に分けて計3時間半の訓練を行いました。

午前の訓練は、10時00分から1時間半とし、実時間と同時刻に発災したものと想定して、発災直後の初動対応の訓練を実施しました。

午後の訓練は、13時20分から2時間とし、発災から18時間20分経過後のフェーズにおける災害対応訓練を実施しました。

① 想定する地震・津波

震源：四国沖（南海トラフ地震）

規模：マグニチュード9.2/最大震度7

津波：千葉県から鹿児島県にかけての太平洋岸に1～34m超の津波が到達

② 発災時刻 11月7日 10時00分

③ 訓練時間

【午前】

訓練時間：10時00分～11時30分

（想定時間：10時00分～11時30分）

【午後】

訓練時間：13時20分～15時20分

（想定時間：4時20分～6時20分※）

※発災から18時間20分経過後からの2時間

3 訓練内容

消防庁図上訓練は、プレイヤーとコントローラーに分かれて行い、コントローラー側が都道府県、消防本部、官邸、報道機関などの関係者役になってプレイヤーに状況付与し、プレイヤーは次々と発生・変化する事態に対応するロールプレイング方式で実施しています。

なお、実災害に近い訓練にするため、プレイヤーとな

る職員には事前に訓練シナリオを知らせていません。

前述したとおり、今回は四国沖を震源とする最大震度7の大規模な地震が発生したという想定で被害の状況（津波被害、石油コンビナート火災等）や官邸からの指示、報道機関等からの問い合わせといった実災害に即した状況がプレイヤーに付与されました。プレイヤーは付与された情報を基に活動し、状況に応じて以下の内容について対応を行いました。

- (1) 発災直後における、消防本部からの被害規模を類推する情報（119番通報、庁舎被害等）の収集と集約
- (2) 初動対応時における限られた情報の下でのアクションプランに基づく緊急消防援助隊出動の判断、応援部隊及び派遣先の決定と関係機関との連絡調整、時間経過後のフェーズにおける被害状況等に応じた柔軟な緊急消防援助隊の運用
- (3) 被害状況や緊急消防援助隊の派遣状況等について、官邸への迅速な情報提供、被害報の作成等による国民への迅速な発表
- (4) 原子力施設、石油コンビナート施設の被害などの重要情報に係る都道府県、関係機関からの情報収集

4 訓練を終えて

被災地が広範囲に及ぶ南海トラフ地震のような災害では、被災状況等の確認対象として連絡先になる団体が非常に多く、限られた時間で情報収集を行うことの難しさや、収集した膨大な情報の中から緊急度の高い情報を選別し、集約することの難しさが、改めて確認されました。

また、緊急消防援助隊の運用については、新しく策定したアクションプランを適用し、迅速に多数の部隊を運用することができました。一方、連絡調整すべき機関が多く、収集・整理する情報の量が膨大であり、業務の更なる効率化が必要であると認識しました。

今後は、訓練で得た教訓と課題を整理し、既定の応急対応マニュアルを改正し実災害対応に生かすとともに災害対策本部機能の強化に向けて次回以降の訓練で更に課題を抽出し検証していくことになります。

応急対策室では、職員の更なる災害対応能力向上と各班の業務の連携強化のために、多様な災害を想定した図上訓練を定期的実施し、災害発生時の対応に万全を期することとします。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課応急対策室 高木
TEL: 03-5253-7527（直通）